

令和2年度

太宰府市水道事業会計予算書

福岡県太宰府市



# 令和2年度太宰府市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,103 戸
(2) 年間総給水量	5,596,180 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	15,332 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水施設改良工事	5,846 千円
ロ 配水管新設工事	104,409 千円
ハ 配水管布設替工事	164,166 千円
ニ 配水施設改良工事	3,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	1,420,453 千円
第1項	営業収益	1,233,282 千円
第2項	営業外収益	187,171 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	1,284,934 千円
第1項	営業費用	1,253,141 千円
第2項	営業外費用	26,593 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 512,372千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,026千円、過年度分損益勘定留保資金 478,346千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	32,342 千円
第1項	国庫補助金	13,800 千円
第2項	出資金	15,400 千円
第3項	負担金	3,142 千円
		支 出
第1款	資本的支出	544,714 千円
第1項	建設改良費	415,303 千円
第2項	企業債償還金	126,691 千円
第3項	国庫補助金返還金	2,720 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,010 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、23,210千円と定める。

令和2年2月26日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和2年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	.....	4
2	令和2年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	.....	12
3	給与費明細書	.....	13
4	債務負担行為に関する調書	.....	17
5	令和元年度太宰府市水道事業予定損益計算書	.....	18
6	令和元年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	.....	19
7	令和2年度太宰府市水道事業予定損益計算書	.....	21
8	令和2年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	.....	22
9	注記	.....	24

# 令和2年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

## 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	金 額	説 明	
(1) 水 道 事業収益		1,420,453	1,455,666	△ 35,213			
1 営 業 収 益		1,233,282	1,244,047	△ 10,765			
	1 給水収益	1,216,608	1,220,803	△ 4,195	水道料金	1,216,608	メーター使用料含む
	2 その他の 営業収益	16,674	23,244	△ 6,570	手数料	1,830	給水工事設計検査手数料 1,680 指定給水装置工事事業者申請手数料 150
受託料					14,844	下水道使用料徴収事務受託料 13,057 北谷ダム業務管理受託料 1,787	
2 営業外 収 益		187,171	211,619	△ 24,448			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	2,000	2,035	△ 35	預金利息	276	
					有価証券 利 息	1,724	
	2 加 入 負 担 金	36,080	55,685	△ 19,605	個人加入 負 担 金	8,129	
					団体加入 負 担 金	27,951	
	3 長期前受 金 戻 入	148,715	153,527	△ 4,812	長 期 前 受 金 戻 入	148,715	受贈財産評価額戻入 13,416 国庫補助金戻入 3,853 一般会計補助金戻入 457 工事負担金戻入 92,888 加入負担金戻入 38,101
4 雑 収 益	376	372	4	損 害 賠 償 金	20	給配水管破損損害賠償金	
				そ の 他 雑 収 益	356	土地貸付料等 328 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 27	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1)水 道 事業費用		1,284,934	1,288,959	△ 4,025			
1 営 業 費 用		1,253,141	1,262,704	△ 9,563			
	1 原水及び 浄水費	671,619	673,620	△ 2,001	備消耗品費	684	消耗品
					光熱水費	52	電気料
					通信運搬費	328	水位テレメーター使用料
					委 託 料	73,784	高圧電気点検委託料 832 樹木剪定草刈消毒等委託料 3,472 浄水場浄水業務委託料 54,120 産業廃棄物処理委託料 3,218 原水等水質検査委託料 3,191 電気計装保守点検委託料 8,946 細菌検査委託料 5
					賃 借 料	32	共架料
					修 繕 費	5,000	構築物等修繕費
					動 力 費	11,189	電気料 11,163 軽油 26
					薬 品 費	2,341	凝集剤等
					負 担 金	707	北谷ダム管理負担金 656 大佐野第2配水池電気料負担金 51
					受 水 費	577,502	福岡地区水道企業団 493,187 山神水道企業団 84,315
	2 配水及び 給水費	109,667	102,479	7,188	備消耗品費	101	消耗品
					光熱水費	280	電気料
					通信運搬費	2,147	水位テレメーター使用料 2,105 郵便料 42
					委 託 料	48,468	高圧電気点検委託料 522 高所配水施設清掃委託料 2,178 樹木剪定草刈消毒等委託料 554 量水器取替委託料 14,850 修理当番業務委託料 8,400 漏水調査委託料 2,969 中継ポンプ所点検委託料 5,488 不明給水管探知調査委託料 2,912 給水装置工事申込書電子化業務委託料 495 給配水管図作成委託料 8,168 浄水水質検査委託料 1,932

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					賃 借 料	624	軌道敷賃借料 136 上下水道施設管理システム機器 賃借料 94 上下水道施設管理システム賃借 料 394
					修 繕 費	41,720	構築物等修繕費 6,000 配水管等修繕費 21,500 量水器修理 14,220
					路面復旧費	500	修理工事復旧
					動 力 費	15,527	電気料
					材 料 費	300	嵩上げリング等
	3 業 務 費	29,786	35,387	△ 5,601	備消耗品費	460	消耗品
					印刷製本費	3,655	納入通知書等
					通信運搬費	3,766	郵便料 3,700 コンビニ収納回線使用料 66
					委 託 料	12,393	料金調定システム電子計算機等 保守委託料 2,106 検針事務委託料 10,287
					手 数 料	4,600	口座取扱手数料 2,390 コンビニ収納手数料 2,210
					賃 借 料	4,912	料金調定システム電子計算機等 賃借料
	4 総 係 費	53,785	64,832	△ 11,047	給 料	20,446	一般職員給 5人 再任用短時間勤務職員給 1人
					手 当	10,391	職員手当等
					賞与引当金 繰 入 額	2,895	
					法定福利費	6,348	共済組合負担金等
					法定福利費 引 当 金 繰 入 額	528	
					旅 費	14	普通旅費
					被 服 費	50	作業服等
					備消耗品費	215	消耗品 200 図書 15
					燃 料 費	150	ガソリン代
					印刷製本費	20	封筒
					通信運搬費	45	郵便料 5 電話料 40
					委 託 料	528	企業会計システム保守点検委託 料



(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考					
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明		
					手 数 料	45	車検及び法定点検手数料	43
							洗濯料	2
					賃 借 料	21	自動車駐車料	1
							自動車通行料	20
					修 繕 費	56	車両運搬具修繕費	
					補 償 金	1	事故等損害賠償金	
					研 修 費	100	研修旅費	28
							研修会参加負担金	72
					食 糧 費	5		
					負 担 金	9,325	退職手当組合負担金	2,137
							併任職員人件費負担金	1,189
							庁舎使用負担金	799
							一般会計事務費負担金	5,008
							日本水道協会負担金	152
							日本水道協会九州地方支部負担金	38
							日本水道協会福岡県支部負担金	2
					補 助 金	1,000	水利組合補助金	
					保 険 料	387	水道施設建物損害保険	47
							水道施設損害賠償保険	185
							車両保険	155
					公 課 費	10	自動車重量税	
					貸倒引当金 繰 入 額	1,205		
	5 減 価 償 却 費	378,284	376,386	1,898	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	371,786	建物	9,727
							構築物	301,446
							機械及び装置	59,649
							車両運搬具	916
							工具器具及び備品	48
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,498	ダム使用权	5,705
							その他無形固定資産	793
	6 資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0	固 定 資 産 除 却 費	10,000	水道管布設替等に伴う除却費	
2 営 業 外 費 用		26,593	21,055	5,538				
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,835	17,254	△ 2,419	企 業 債 利 息	14,635	財政融資資金	8,544
							地方公共団体金融機構	6,091
					一 時 借 入 金 利 息	200		

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	2 雑 支 出	801	801	0	還 付 金	500	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,957	3,000	7,957	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,957	
3 特 別 損 失		200	200	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 収 入 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1)資本的 収 入		32,342	62,033	△ 29,691		
1 国 庫 補 助 金		13,800	29,912	△ 16,112		
	1 国 庫 補 助 金	13,800	29,912	△ 16,112	水 道 施 設 整 備 国 庫 補 助 金	13,800 生活基盤施設耐震化等交付金
2 出 資 金		15,400	27,800	△ 12,400		
	1 出 資 金	15,400	27,800	△ 12,400	一 般 会 計 出 資 金	15,400 安全対策事業出資金
3 負 担 金		3,142	4,321	△ 1,179		
	1 工 事 負 担 金	3,142	4,321	△ 1,179	工 事 負 担 金	3,142 消火栓新設工事負担金 2,642 配水管布設替工事等負担金 500

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1)資本的 支 出		544,714	557,924	△ 13,210		
1 建設 改良費		415,303	430,157	△ 14,854		
	1 営業 設備費	1,336	6,400	△ 5,064	有形 固定資産 購入費	1,336 量水器
	2 浄水 施設費	41,343	37,224	4,119	委託料	35,497 実施設計業務委託料
					工事請負費	5,846 浄水施設改良工事
	3 配水 施設費	361,374	386,533	△ 25,159	給料	16,357 一般職員給 4人 再任用短時間勤務職員給 1人
					手当	13,540 職員手当等
					法定福利費	5,864 共済組合負担金等
					旅 費	22 普通旅費
					被 服 費	30 作業服等
					備消耗品費	37 消耗品 18 図書 19
					燃 料 費	227 ガソリン代
					委 託 料	43,749 実施設計業務委託料 42,000 設計図書管理業務委託料 1,749
					工事請負費	271,775 配水管新設工事 104,409 配水管布設替工事 164,166 配水施設改良工事 3,200
					手 数 料	66 車検及び法定点検手数料 65 ETCカード取扱手数料 1
					賃 借 料	11 自動車駐車料 1 自動車通行料 10
					修 繕 費	107 車両運搬具修繕費
					補 償 金	1,950 ガス管等移転補償金 1,500 下水道布設替工事補償金 450
					研 修 費	103 研修旅費 53 研修会参加負担金 50
	負 担 金	7,344 退職手当組合負担金 2,504 庁舎使用負担金 666 一般会計事務費負担金 4,174				
					保 險 料	178 車両保険
					公 課 費	14 自動車重量税
	4 小規模 生活ダム 事業費	11,250	0	11,250	負担金	11,250 北谷ダム堰堤改良事業負担金

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
2 企業債 償還金		126,691	124,273	2,418			
	1 企業債 償還金	126,691	124,273	2,418	建設企業債 償還金	126,691	財政融資資金 52,645 地方公共団体金融機構 74,046
3 国庫 補助金		2,720	3,494	△ 774			
	1 国庫 補助金 返還金	2,720	3,494	△ 774	国庫 補助金 返還金	2,720	国庫補助金消費税仕入控除額返 還金

令和2年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	109,384
減価償却費	378,284
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	139
長期前受金戻入額	△ 148,715
受取利息及び配当金	△ 2,000
支払利息	14,835
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,544
未払金の増減額(△は減少)	20,993
小計	375,973
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 14,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,138
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 381,277
国庫補助金等による収入	13,800
国庫補助金返還による支出	△ 2,720
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,055
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,691
他会計からの出資による収入	15,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,291
現金預金の増減額	△ 115,208
令和元年度予定貸借対照表の残高	2,039,122
令和2年度予定貸借対照表の残高	1,923,914

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		9 (2)		36,803	26,826	63,629	12,740	4,641	81,010
前 年 度		11 (1)		39,685	29,138	68,823	14,462	5,049	88,334
比 較		△ 2 (1)		△ 2,882	△ 2,312	△ 5,194	△ 1,722	△ 408	△ 7,324

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末	勤 勉	計	
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当		
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,194	2,323	714	282	1,228	5,000	10	9,288	6,787	26,826
	前 年 度	1,194	2,496	714	908	1,288	5,500	10	9,949	7,079	29,138
	比 較	0	△ 173	0	△ 626	△ 60	△ 500	0	△ 661	△ 292	△ 2,312

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		9 (2)		36,803	26,826	63,629	12,740	4,641	81,010
前 年 度		11 (1)		39,685	29,138	68,823	14,462	5,049	88,334
比 較		△ 2 (1)		△ 2,882	△ 2,312	△ 5,194	△ 1,722	△ 408	△ 7,324

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末	勤 勉	計	
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当		
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,194	2,323	714	282	1,228	5,000	10	9,288	6,787	26,826
	前 年 度	1,194	2,496	714	908	1,288	5,500	10	9,949	7,079	29,138
	比 較	0	△ 173	0	△ 626	△ 60	△ 500	0	△ 661	△ 292	△ 2,312

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

## イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		一 般 職	報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

区 分		地 域	通 勤	時 間 外	期 末	計
		手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	
手 当 の 内 訳	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	△ 2,882	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増減分	354	平均昇給率 1.12%		
		その他の増減分	△ 3,236	職員の変動等に伴う減		
手 当	△ 2,312	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	△ 2,312	期末手当	△ 661	
				勤勉手当	△ 292	
その他	△ 1,359					

※会計年度任用職員以外について記載



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,556	
	平均給与月額 (円)	343,512	
	平均年齢 (歳)	49.36	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,218	
	平均給与月額 (円)	329,321	
	平均年齢 (歳)	46.58	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	7 級					
	6 級	1	11.1			
	5 級	1	11.1	5 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	3 級	4 (2)	44.5 (100.0)	3 級		
	2 級	2	22.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9 (2)	100.0 (100.0)	計		
平成31年1月1日 現在	7 級					
	6 級	1	9.1			
	5 級	1	9.1	5 級		
	4 級	1	9.1	4 級		
	3 級	5 (1)	45.5 (100.0)	3 級		
	2 級	3	27.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計		

※( )内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	同 上
一般会計の制度	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	同 上

※( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

## (5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.000	0.000		
支給対象職員の比率 (%) (令和元年12月31日現在)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等
料金調定システム電子計算機等 賃借料	23,679	平成29年度から 令和元年度まで	15,786	令和2年度から 令和3年度まで	7,893	7,893
料金調定システム電子計算機等 保守点検委託料	9,797	平成29年度から 令和元年度まで	6,531	令和2年度から 令和3年度まで	3,266	3,266
上下水道施設管理システム賃借 料	1,576	平成29年度から 令和元年度まで	1,182	令和2年度	394	394
上下水道施設管理システム機器 賃借料	470	平成29年度から 令和元年度まで	188	令和2年度から 令和4年度まで	282	282
浄水場業務委託料及び北谷ダ ム管理業務一部委託料	339,315	平成29年度から 令和元年度まで	135,726	令和2年度から 令和4年度まで	203,589	203,589
JR軌道敷賃借料	30			令和2年度から 令和3年度まで	30	30
検針事務委託料	66,300	令和元年度	0	令和2年度から 令和6年度まで	66,300	66,300

# 令和元年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,103,155		
(2) その他営業収益	<u>20,980</u>	1,124,135	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	608,775		
(2) 配水及び給水費	79,834		
(3) 業務費	30,791		
(4) 総係費	52,702		
(5) 減価償却費	373,458		
(6) 資産減耗費	<u>5,142</u>	<u>1,150,702</u>	
営業損失			26,567
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,003		
(2) 加入負担金	42,540		
(3) 長期前受金戻入	155,277		
(4) 雑収益	<u>438</u>	200,258	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,053		
(2) 雑支出	<u>149</u>	<u>17,202</u>	<u>183,056</u>
経常利益			156,489
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>32</u>	<u>32</u>	<u>△ 32</u>
当年度純利益			156,457
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,091,180</u></u>

# 令和元年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

( 令和2年3月31日現在 )

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		377,272	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 247,114</u>	220,184	
ハ 構築物	15,663,561		
減価償却累計額	<u>△ 7,504,549</u>	8,159,012	
ニ 機械及び装置	2,412,809		
減価償却累計額	<u>△ 1,873,690</u>	539,119	
ホ 車両運搬具	7,331		
減価償却累計額	<u>△ 4,137</u>	3,194	
ヘ 工具器具及び備品	9,550		
減価償却累計額	<u>△ 8,535</u>	1,015	
ト 建設仮勘定		<u>43,003</u>	
有形固定資産合計			9,342,799

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		188,074	
ハ その他無形固定資産		<u>3,890</u>	
無形固定資産合計			192,172

#### (3) 投資

イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			9,834,971

### 2 流動資産

(1) 現金預金		2,039,122	
(2) 未収金	129,591		
貸倒引当金	<u>△ 8,731</u>	120,860	
(3) 貯蔵品		<u>17,359</u>	
流動資産合計			<u>2,177,341</u>

資産合計			<u><u>12,012,312</u></u>
------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>677,625</u>	
固定負債合計			677,625
4 流動負債			
(1) 企業債		126,691	
(2) 未払金		255,376	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,358		
ロ 法定福利費引当金	<u>934</u>		
引当金合計		6,292	
(4) 預り金		<u>72,091</u>	
流動負債合計			460,450
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,506,442	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,628,613</u>	
繰延収益合計			<u>2,877,829</u>
負債合計			4,015,904

資本の部

6 資本金			5,930,363
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	201,663		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		601,368	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	302,131		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,091,180</u>		
利益剰余金合計		<u>1,464,677</u>	
剰余金合計			<u>2,066,045</u>
資本合計			<u>7,996,408</u>
負債資本合計			<u><u>12,012,312</u></u>

# 令和2年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,106,007		
(2) その他営業収益	<u>15,325</u>	1,121,332	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	610,563		
(2) 配水及び給水費	101,010		
(3) 業務費	27,078		
(4) 総係費	53,098		
(5) 減価償却費	378,284		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>1,180,033</u>	
営業損失			58,701
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 加入負担金	32,800		
(3) 長期前受金戻入	148,715		
(4) 雑収益	<u>345</u>	183,860	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	14,835		
(2) 雑支出	<u>758</u>	<u>15,593</u>	<u>168,267</u>
経常利益			109,566
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 182</u>
当年度純利益			109,384
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,044,107</u></u>

# 令和2年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

( 令和3年3月31日現在 )

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		377,272	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 256,841</u>	210,457	
ハ 構築物	15,955,054		
減価償却累計額	<u>△ 7,795,995</u>	8,159,059	
ニ 機械及び装置	2,422,368		
減価償却累計額	<u>△ 1,933,339</u>	489,029	
ホ 車両運搬具	7,331		
減価償却累計額	<u>△ 5,053</u>	2,278	
ヘ 工具器具及び備品	9,550		
減価償却累計額	<u>△ 8,583</u>	967	
ト 建設仮勘定		<u>93,001</u>	
有形固定資産合計			9,332,063

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		192,596	
ハ その他無形固定資産		<u>3,097</u>	
無形固定資産合計			195,901

#### (3) 投資

イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			9,827,964

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

1,923,914

#### (2) 未収金

130,994

#### 貸倒引当金

△ 8,870

122,124

#### (3) 貯蔵品

22,903

#### 流動資産合計

2,068,941

#### 資産合計

11,896,905



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>548,460</u>	
固定負債合計			548,460
4 流動負債			
(1) 企業債		129,165	
(2) 未払金		276,369	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,358		
ロ 法定福利費引当金	<u>934</u>		
引当金合計		6,292	
(4) 預り金		<u>72,091</u>	
流動負債合計			483,917
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,516,412	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,775,718</u>	
繰延収益合計			<u>2,740,694</u>
負債合計			3,773,071

資本の部

6 資本金			6,101,040
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	204,305		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		604,010	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	303,311		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,044,107</u>		
利益剰余金合計		<u>1,418,784</u>	
剰余金合計			<u>2,022,794</u>
資本合計			<u>8,123,834</u>
負債資本合計			<u><u>11,896,905</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### イ 満期保有目的債券

原価法

##### ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

#### (2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物 38～65年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

#### (4) 引当金の計上基準

##### イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

##### ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,436 千円
1年超	0 千円
計	2,436 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	87 千円
1年超	87 千円
計	174 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和2年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,358千円、法定福利費引当金 934千円を取り崩し、令和3年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成29年度水道料金の不納欠損に充てるため、1,066千円を取り崩し、令和2年度分 1,205千円を計上する。